

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第56期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社フレンドリー

【英訳名】 FRIENDLY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重里 育孝

【本店の所在の場所】 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中井 豊人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中井 豊人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	16,291,876	16,390,368	16,130,094	14,470,879	12,241,010
経常利益又は 経常損失()	(千円)	119,044	145,192	148,362	260,537	509,990
当期純損失()	(千円)	785,074	901,130	204,563	1,095,509	1,903,324
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062
発行済株式総数	(株)	14,645,584	14,645,584	14,645,584	14,645,584	14,645,584
純資産額	(千円)	9,399,949	8,381,204	8,037,092	6,908,315	5,004,012
総資産額	(千円)	12,762,609	11,976,032	11,534,973	10,513,801	8,770,987
1株当たり純資産額	(円)	642.49	572.93	549.49	472.38	342.20
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 ()	5.00 ()	()	()	()
1株当たり 当期純損失金額()	(円)	53.65	61.60	13.98	74.90	130.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	73.7	70.0	69.7	65.7	57.1
自己資本利益率	(%)	8.4	10.8	2.5	14.7	32.0
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	748,900	437,679	339,870	57,374	414,168
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,483,804	118,435	456,988	47,270	104,031
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	162,677	176,028	80,551	51,395	83,924
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,362,239	2,857,511	2,820,944	2,882,443	2,280,319
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	375 (2,053)	383 (1,984)	375 (1,922)	337 (1,699)	326 (1,549)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用すべき関連会社はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、日本フードサービス株式会社(実質上の存続会社)の株式の額面金額の変更のため、昭和53年8月1日を合併期日として、同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、したがって法律上消滅した日本フードサービス株式会社が実質上の存続会社であるため、会社の沿革につきましては、実質上の存続会社について記載しております。

昭和29年8月 大阪市浪速区霞町に、資本金500千円をもって株式会社すし半を設立し、すし専門店「すし半新世界店」を経営。

昭和34年6月 商号を河重産業株式会社に変更。

昭和43年6月 商号を日本フードサービス株式会社に変更。

昭和46年8月 日本ファーストフードサービスインダストリ株式会社(資本金10,000千円、大阪市浪速区)を吸収合併。

昭和46年10月 大阪府大東市に、郊外型大型レストラン1号店「ステーキ日本大東店」、和食レストラン「すし半大東店」出店。

昭和47年4月 本店を大阪市浪速区恵美須町に移転。

昭和49年3月 大阪府門真市に巢本工場新設。

昭和52年1月 「ステーキ日本」をファミリーレストラン「フレンドリー」に業態を変更。ファミリーレストランのチェーン展開を開始。

昭和53年8月 株式の額面金額変更のため日本フードサービス株式会社(旧商号陸水組)に吸収合併。同時にダイトチ株式会社、東京フードサービス株式会社、日本食品販売株式会社と同時合併。

昭和53年10月 本店を大阪府大東市寺川に移転。野崎工場を建設。巢本工場設備を移転。

昭和59年8月 大阪府堺市に、居酒屋風シーフードレストラン1号店「ボンズ鳳店」出店。

昭和60年4月 商号を株式会社フレンドリーに変更。

昭和61年11月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。

昭和62年4月 大阪市淀川区宮原に新大阪本社事務所を設置。

昭和62年5月 野崎工場増設完了。

昭和62年7月 全額出資の子会社エフ・アール興産株式会社を設立。

平成5年8月 大阪市淀川区宮原新大阪本社事務所を廃止。大東市の本店へ統合。

平成9年4月 居酒屋風シーフードレストラン「ボンズ」を和食レストラン「団欒れすとらん・ボンズ」に業態を転換。

平成14年2月 野崎工場ISO9002認証取得

平成15年3月 野崎工場ISO9001認証取得

平成15年4月 品質保証システム構築

平成17年3月 大阪府東大阪市に和み料理と味わいの酒1号店「土筆んぼう布施南口駅前店」を出店。

平成17年4月 大阪府枚方市に産直鮮魚と寿司・炉端1号店「源ぺい東香里店」を出店。

平成17年7月 大阪府堺市にしゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳1号店「竹 屋堺宿院店」を出店。

平成18年3月 大阪府東大阪市にダイニング・ビュッフェ1号店「い~とみ~と長田店」を出店。

平成21年9月 大阪府寝屋川市に釜揚げ讃岐うどん1号店「香の川製麺寝屋川昭栄町店」を出店。

平成21年10月 大阪府中央区に新・酒場なじみ野1号店「なじみ野南海難波駅前店」を出店。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成されており、ファミリーレストラン業を主な内容とする事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

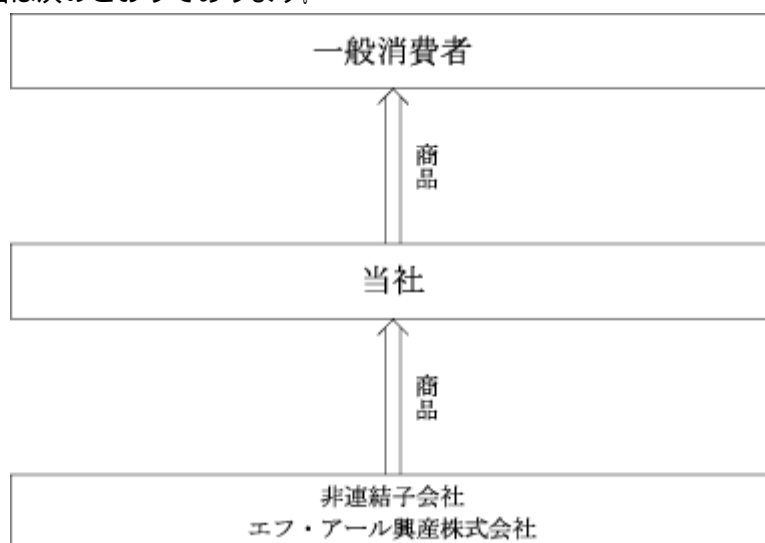
ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン フレンドリー」、和食主体の「産直鮮魚と寿司・炉端源べい」・「団欒れすとらん ボンズ」、都市型居酒屋の「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」、「新・酒場 なじみ野」、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」の6業態を展開しております。

その他

子会社エフ・アール興産株式会社は、当社で調理販売する食料品、酒類および飲料の一部を納入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
326 (1,549)	37.8	11.8	4,380

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

昭和58年7月1日にフレンドリー労働組合を結成しております。

平成22年3月31日現在における組合員数は300人で、上部団体としてUIゼンセン同盟フードサービス部に属しております。

なお、労使関係は円満な関係を継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年来の世界的な金融危機により大幅に悪化した景気は内外における各種対策の効果などから持ち直しつつあるものの、企業収益や設備投資は依然として低調に推移いたしました。当外食業界におきましては、厳しい雇用・所得環境が続く中、消費者の生活防衛意識の高まりによる外食支出の抑制傾向が鮮明となり、さらに外食企業間・中食業界との低価格競争の激化、消費者の内食回帰等により、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、収益力の回復を最優先に、各業態の店舗オペレーション見直しによる運営コストの低減、本部管理業務の効率化による人員の削減、店舗賃借料・営業雑品・水光熱費を始めとするあらゆる経費削減を目的とするプロジェクト活動、食材や商品構成の見直しによる原価の改善と適正な粗利益の確保等、無駄の排除とロスのコントロールに徹底して取り組んでまいりました。

店舗増減につきましては、当事業年度中に新しい業態を中心に5店舗（内 業態転換4店舗）出店し、不採算店を21店舗（内 業態転換7店舗）閉店いたしましたので、当事業年度末の総店舗数は前事業年度末比16店舗減少し、108店舗となりました。新業態として昨年9月に「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」を、同10月に「新・酒場 なじみ野」を新たに立上げ、いずれも大変ご好評をいただいております。業態転換のために本年3月末には、3店舗が工事休業中であり、同4～5月にいずれも「香の川製麺」として、新しく生まれ変わります。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、お値打ちな商品の提供と同時にライブ感を味わっていただけるように努めました。また、健康応援の観点から「食事バランスガイド」（財団法人 食品産業センター）を参考にしたメニュー作りにも取り組んでおります。食の安全・衛生管理につきましては、「フレンドリー品質基準」の構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO 9001とともに厳格に運用しております。

業績につきましては、これら種々の施策を実施いたしました結果、原価の低減、人件費や各種経費削減は概ね当初計画通りでありましたが、不採算店の店舗閉鎖を加速させたことと、消費者の生活防衛意識の高まりに抗しきれなかったことにより、売上高の減少は予想を上回る結果となりました。翌事業年度以降の業績回復を確かなものにするため、店舗閉鎖損失引当金繰入額155百万円と資産内容の健全化の観点から減損損失1,122百万円等、特別損失を1,359百万円計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は 12,241百万円（前事業年度比 2,229百万円・15.4%減）、営業損失は544百万円（同 271百万円増・）、経常損失は509百万円（同 249百万円増・）、当期純損失は1,903百万円（同 807百万円増・）となりました。

（部門別の状況）

「ファミリーレストラン フレンドリー」

「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食のレストランです。オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに邁進してまいりました。こだわりのバイキング料理やお値打ち価格でのステーキメニュー、ふっくらジューシー仕上げのハンバーグは好評を博しております。また、溶岩石の石焼きで食べるステーキとハンバーグの実験販売を開始いたしました。当部門の店舗数は、5店舗閉店しましたので42店舗となりました。この結果、部門売上高は 4,410百万円（前事業年度比 791百万円・15.2%減）となりました。

「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」

旬の魚と寿司、炉端のお店です。厳選された海鮮食材にこだわり、中でも一本仕入れの本マグロはご好評をいただいております。オープンキッチンの店内は臨場感に溢れ、お客様のご支持の源となっております。今後、寿司祭りや北海道祭り等の魅力的なイベントを開催し集客力を向上させてまいります。当部門の店舗数は6店舗閉店しましたので32店舗となりました。この結果、部門売上高は 4,149百万円（前事業年度比 492百万円・10.6%減）となりました。

「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」

日本の原風景“里山”をテーマにした居酒屋です。ノスタルジックな雰囲気と素材にこだわった季節毎のメニューはお客様からご支持をいただいております。当部門の店舗数は当事業年度に1店舗出店しましたが、2店舗閉店しましたので、前事業年度末比1店舗減少し17店舗となりました。この結果、部門売上高は 1,892百万円（前事業年度比338百万円・15.2%減）となりました。

「団樂れすとらん ボンズ」

和・洋・中の料理と団樂をテーマにしたお店です。“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわり、お友達やご家族の方々に和気藹々と“団樂（だんらん）のひとつとき”を楽しんでいただいております。ボリュームたっぷりの熱烈なっばん鍋やボンズ名物のちゃんこ鍋はご好評をいただいております。当部門の店舗数は6店舗閉店しましたので13店舗となりました。この結果、部門売上高は 1,566百万円（前事業年度比 522百万円・25.0%減）となりました。

「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」

新業態として昨年9月にスタートしたセルフうどんのお店です。お子様からお年寄りまで、男女を問わず幅広い人気のうどんを280円から提供いたします。低価格でも“打ちたて・ゆでたて”の本格うどんを、各種天ぷら・おにぎりと一緒に合わせてお楽しみいただいております。当事業年度に3店舗を出店し、部門売上高は96百万円となりました。翌事業年度以降出店を加速し、3年間で50店舗を展望しております。

「新・酒場 なじみ野」

元気で楽しい酒場、仕事帰りに気軽に立ち寄れる酒場、“安くて旨い毎日でも通いたくなる居心地の良い新時代の酒場”をめざしております。昨年10月よりメニュー実験を開始し、いよいよ本年4月末に実質的な第1号店を高槻市に出店いたします。部門売上高は38百万円でした。

「ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と」と「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹屋」は、いずれも事業から撤退いたしました。部門売上高は、それぞれ62百万円、24百万円でした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比602百万円減少して2,280百万円となりました。その要因は、営業活動により414百万円、投資活動により104百万円、財務活動により83百万円使用されたことであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前事業年度末比471百万円増加して414百万円となりました。主な要因は、減価償却費267百万円、減損損失1,122百万円、税引前当期純損失1,866百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前事業年度比56百万円増加して104百万円となりました。主な要因は、店舗設備など有形固定資産の取得による支出194百万円、差入保証金の回収による収入147百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前事業年度比135百万円増加して83百万円となりました。主な要因は、長期借入による調達500百万円、借入金の返済526百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	348,697	102.2
肉スライス類	253,967	80.7
ハンバーグ類	73,361	73.7
その他	176,972	205.5
合計	852,997	101.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態別、品目別、地域別に示すと、次のとおりであります。

イ 業態別品目別販売実績

業態・品目	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
ファミリーレストラン フレンドリー	アラカルト類	1,448,790	11.8	78.5
	スナック類	809,701	6.6	99.7
	定食類	528,457	4.3	82.5
	ソフトドリンク類	789,322	6.4	90.7
	その他	833,799	6.9	80.7
	計	4,410,069	36.0	84.8
産直鮮魚と寿司・炉端 源べい	一品料理類	3,073,007	25.1	89.9
	アルコールドリンク類	847,893	6.9	88.5
	ソフトドリンク類	177,199	1.4	90.2
	その他	51,788	0.5	76.1
	計	4,149,887	33.9	89.4
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	一品料理類	828,805	6.8	84.0
	アルコールドリンク類	730,785	6.0	85.0
	ソフトドリンク類	36,510	0.3	88.4
	その他	296,193	2.4	86.3
	計	1,892,293	15.5	84.8
団欒れすとらん ボンス	一品料理類	1,075,301	8.8	73.8
	アルコールドリンク類	296,147	2.3	76.9
	ソフトドリンク類	72,735	0.6	75.5
	その他	121,886	1.1	81.5
	計	1,566,069	12.8	75.0
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	96,667	0.8	-	
新・酒場 なじみ野	38,745	0.3	-	
ダイニング・ピュッフェ い〜とみ〜と	62,955	0.5	56.4	
しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹 屋	24,321	0.2	14.2	
合計	12,241,010	100.0	84.6	

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

□ 業態別地域別販売実績

業態・都道府県		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファミリーレストラン フレンドリー	大阪府	3,174,550	25.9	85.5
	京都府	485,436	4.0	86.1
	兵庫県	251,373	2.1	78.6
	奈良県	241,113	2.0	81.2
	和歌山県	191,918	1.6	85.3
	滋賀県	65,678	0.5	80.3
	計	4,410,069	36.0	84.8
産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい	大阪府	2,595,434	21.2	91.0
	京都府	83,383	0.7	86.6
	兵庫県	829,730	6.8	85.5
	奈良県	435,001	3.6	92.3
	和歌山県	206,338	1.7	82.0
計	4,149,887	33.9	89.4	
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	大阪府	1,367,252	11.2	79.2
	京都府	206,425	1.7	88.2
	兵庫県	318,616	2.6	117.3
計	1,892,293	15.5	84.8	
団樂れすとらん ボンズ	大阪府	1,048,035	8.6	73.3
	京都府	129,326	1.1	91.1
	兵庫県	90,491	0.7	63.7
	奈良県	176,492	1.4	80.9
	和歌山県	78,977	0.6	86.6
	三重県	42,747	0.3	64.9
計	1,566,069	12.8	75.0	
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	大阪府	96,667	0.8	-
新・酒場 なじみ野	大阪府	38,745	0.3	-
ダイニング・ビュッ フェい~とみ~と	大阪府	62,955	0.5	56.4
しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹 屋	大阪府	24,321	0.2	14.2
合計		12,241,010	100.0	84.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 売上高の回復による黒字化

売上高の回復が喫緊の課題であります。そのために、新規業態・既存業態を問わず、店舗や商品の魅力を高め、QSCレベルを上げ、お客様満足に繋げていく必要があります。これらが同業他社比優位となっ
てはじめて、売上高回復と黒字化への道筋が描けるものと考えています。また、現下の厳しい経営環境
を踏まえ、各業態の店舗オペレーション見直しによる弛まざる運営コストの低減、食材や商品構成
の見直しによる原価の改善、本部管理業務の効率化による人員の削減、経費削減、とりわけ店舗賃
借料削減プロジェクトによる集中的な取組み、等を実施してまいります。

(2) 新規出店の強化

厳選された好立地に積極的に出店し、営業基盤を拡大することを基本戦略として引続き取組んでま
いります。とりわけ、新業態「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」を次代の柱とすべく、関西圏において今
後3年間で50店舗の出店（次期は20店舗）をめざしてまいります。そのため、出店情報の収集体制を強
化してまいります。

(3) 既存業態の活性化

既存業態については、コンセプトの見直しと徹底を図りながら、事業としての活性化を図ってまいります。出店コストの引下げや小型店の開発にも取り組んでまいります。

(4) 商品開発力の強化

より一層の顧客満足を実現するため、新商品の開発や既存商品の見直しを積極的に行い、お値打ちで魅力ある商品の開発に取り組んでまいります。特に、消費者の低価格志向に合わせたメニュー開発にも優先的に取り組みます。また、新しい食材と原価の低減を求めて国内・国外を問わず、仕入・調達活動を一層強化推進してまいります。

(5) 接客サービスの向上

店舗にわざわざ来ていただいたお客様に、気持ちよくお帰りいただくことが基本であり、そのためにお客様の立場・視点に立つこと、お客様の声に耳を傾けることが大切です。その結果、お客様のご支持をいただけるという当たり前のことを実践してまいります。「お客様満足」についての全社的な取組みを強化するため、「CS委員会」を設置いたします。お客様満足度だけでなく、従業員満足度の向上にも取り組んでまいります。

(6) 人材の育成

成果に重点を置いた人事評価制度と目標管理制度の定着を図ると同時に、計画的・組織的にスペシャリストの育成に取り組んでおります。また、ホスピタリティーの精神に溢れた、お客様満足を実現できる人材の育成に力を注いでまいります。

(7) 品質管理・環境問題への対応

品質保証センターを設置し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェックできる体制を品質保証システムとして構築しております。具体的には、食材の納入段階における微生物検査・残留農薬検査・トレーサビリティといったフレンドリー品質基準の構築、製造・物流段階におけるISO 9001による品質保証体制、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでおります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用や省エネ対策も積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社は、レストラン事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けています。

食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

当社では、店舗や工場における食材の管理・取扱い並びに設備機器、従業員等の衛生状態について十分留意し、定期的に厳格な衛生検査を実施しております。また、外注先に対しても同様に厳しい基準を要求しておりますが、食中毒事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、一定期間の営業停止、営業の禁止、営業許可の取消を命じられることがあります。

また、環境の保護に関して、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。環境関連規制をはじめとするこれらの法的規制が強化された場合、法的規制に対応するための新たな費用が増加することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食材について

食材につきましては、ここ数年来、狂牛病や鳥インフルエンザ、食材の偽装、残留農薬等の諸問題が発生しました。このように食材についての安全性や信頼性が疑われる問題が生じると、需給関係に変動が生じる事態も予想され、良質な食材を安定的に確保することが難しくなることが懸念されます。

当社におきましては、食材の品質保証システムを構築し、衛生管理と検査体制を確立しておりますが、このような事態が発生すれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店政策について

出店にあたっては、社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等種々の条件を検討したうえで、選定を行っております。

ただし、当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に变化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社の都合により、賃貸借契約の期限前に不採算店を閉鎖することがあります。その場合、店舗の減損処理に加え、差入保証金・敷金の返還請求権を放棄することによる賃貸借解約損が生じることがあります。

なお、好採算店であっても、賃貸人の事情により閉店を余儀なくされる場合があり、賃貸人の財政状況によっては保証金・敷金の回収が困難となる可能性があります。

このような事態が発生すれば、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 店舗が近畿圏に集中していることについて

当社の店舗並びに工場は平成22年3月末において近畿圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県)に100%(内大阪府下69%)集中しております。このため、地震予知連絡会の予測にある東南海・南海地震等広範囲な大災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保・育成について

当社は、営業基盤を拡大するため、毎年積極的に新規出店を行っております。そのため、人材の確保や育成にはとりわけ注力しておりますが、店長やエリアマネージャー等の育成には時間がかかり、人材が不足しがちであります。人材育成が出店ペースに追いつかない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損について

「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社の営業用資産について個別店の収益が著しく低下し、今後新たな固定資産の減損処理が必要となった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態について

	前事業年度	当事業年度	増減
資産 (百万円)	10,513	8,770	1,742
負債 (百万円)	3,605	3,766	161
純資産 (百万円)	6,908	5,004	1,904
自己資本比率	65.7%	57.1%	8.7 P
1株当たり純資産額 (円)	472.38	342.20	130.18

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前事業年度末比1,742百万円減少して8,770百万円となりました。主な要因は、減損損失処理・減価償却等による建物・器具備品等有形固定資産の減少926百万円、現預金の減少602百万円、差入保証金の減少204百万円等であります。

負債は、前事業年度末比161百万円増加して3,766百万円となりました。主な要因は、店舗閉鎖損失引当金の増加150百万円等によるものです。

純資産は、前事業年度末比1,904百万円減少して5,004百万円となりました。主な要因は、当期純損失による利益剰余金の減少1,903百万円等であります。

その結果、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末比8.7ポイント低下して57.1%となりました。

(2) 経営成績の分析と流動性および資金の源泉について

経営成績につきましては、「第2事業の状況」・「第5経理の状況」に、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2事業の状況 3対処すべき課題」・「第2事業の状況 4事業等のリスク」に、また、流動性および資金の源泉につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に詳しく記載しております。

財務政策について

当社は、売上金のうちその殆んどが現金回収であるため手許流動性は厚く、基本的に運転資金の調達には不要であります。設備投資資金につきましては、内部資金および借入により調達しております。このうち借入による資金調達につきましては、期間5年程度の固定金利の長期借入が一般的であります。平成22年3月31日現在、長期借入金の残高は1,464百万円であります。またこれ以外に無担保社債(銀行保証付)の残高が600百万円あります。

資金需要に機動的に対応するため、総額14億円の当座借越枠を設定しておりますが、決算日現在利用残高は零でありました。

当社では、その健全な財務状態、営業キャッシュ・フローを生み出す能力および未使用の当座借越枠により、今後成長を維持するために必要な資金を調達することが可能と考えております。

今後の方針について

当社は、好立地に積極的な店舗展開を行うことが、すなわち、企業の存立基盤を確固たるものにし、来店客数・売上高の増加と利益の確保・最大化に繋がるものと考えております。

当社を取り巻く経営環境は同業他社や中食業界との競合激化でさらに厳しさを増すことが予想されますが、新業態の開発や郊外型店舗のブラッシュアップはもとより、和食及び居酒屋業態の都市部・駅前立地での店舗展開と「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」の積極展開により、売上高の伸長をめざしながら、資本効率の向上・収益構造の改善を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、販売力の増強を目的とした新規店舗の開発・既存店のリニューアル、並びに生産力の増強や生産効率の改善を目的とした工場の設備投資などを継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は312,890千円であり、その内訳は次のとおりであります。

(1) 新店 9店舗（「和み料理と味わいの酒・土筆んぼう」1店舗、「釜揚げ讃岐うどん・香の川製麺」6店舗、「新・酒場 なじみ野」2店舗	217,147千円
(2) 既存店の改装・改造 11店	27,275千円
(3) 工場生産設備増強	23,720千円
(4) その他老朽機器入替等	44,748千円

なお、上記設備投資総額は有形固定資産の他、無形固定資産、投資その他の資産等を含んでおります。

また、当事業年度の設備の除却額は既存店の閉店・改装等による3,382千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 事業所別設備の状況

平成22年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本の帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所 (業態)	所在地	設備の 内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)	
			有形固定資産					無形 固定資産	投資その 他の 資産	合計		
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資 産					計
ファミリー レストラン フレンドリー	大阪府	店舗30店	105,497	785	520,238 (3,354) [33,781]	18,664		645,185	15,861	564,083	1,225,130	56
	京都府	店舗5店	11,628	506	247,075 (1,477) [4,695]	3,253		262,463		85,000	347,463	10
	兵庫県	店舗2店	14,767	143	() [2,412]	4,543		19,454		52,000	71,454	4
	奈良県	店舗2店	0	0	() [3,568]	481		481		15,000	15,481	3
	和歌山県	店舗2店	370	0	() [3,527]	1,231		1,601		32,500	34,101	3
	滋賀県	店舗1店	0	0	125,745 (1,117) []	0		125,745			125,745	1
	計	店舗42店	132,264	1,435	893,058 (5,949) [47,985]	28,173		1,054,933	15,861	748,583	1,819,377	77
産直鮮魚と寿 司・炉端 源べい	大阪府	店舗19店	250,083	56	591,894 (3,782) [18,074]	21,448	38,615	902,098	8,950	410,500	1,321,549	38
	京都府	店舗1店	0		() [1,321]	0		0		22,731	22,731	2
	兵庫県	店舗7店	140,575		() [7,486]	4,718		145,293		111,727	257,020	14
	奈良県	店舗3店	48,095		172,129 (1,441) [1,888]	1,288		221,513			221,513	7
	和歌山県	店舗2店	0		() [2,977]	0		0		23,490	23,490	4
	計	店舗32店	438,754	56	764,023 (5,223) [31,748]	27,455	38,615	1,268,905	8,950	568,449	1,846,306	65
和み料理と味 わいの酒 土筆んぼう	大阪府	店舗12店	245,152	0	() []	15,758		260,911		167,079	427,990	25
	京都府	店舗2店	31,242		() []	0		31,242		17,538	48,780	4
	兵庫県	店舗3店	56,123		() []	313	21,165	77,602		37,575	115,178	6
	計	店舗17店	332,518	0	() []	16,072	21,165	369,756		222,192	591,949	35
団欒 れすとらん ボンズ	大阪府	店舗9店	56,333	58	() [10,895]	6,318		62,710		105,797	168,508	18
	京都府	店舗1店	17,490		() [1,567]	1,080		18,571		10,000	28,571	2
	兵庫県	店舗1店	0		() [1,966]	0		0		10,000	10,000	1
	奈良県	店舗2店	10,991		() [2,608]	1,239		12,230		40,483	52,713	4
	計	店舗13店	84,815	58	() [17,038]	8,639		93,512		166,280	259,793	25

事業所 (業態)	所在地	設備の 内容	帳簿価額(千円)									従業員数 (人)
			有形固定資産						無形 固定資産	投資その 他の 資産	合計	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資 産	計				
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	大阪府	店舗3店	67,128		192,465 (987) 〔3,658〕	1,033	44,439	305,065		11,250	316,315	3
新・酒場 なじみ野	大阪府	店舗1店	25,938		() 〔 〕	2,549		28,488		12,070	40,558	1
店舗計		店舗108 店	1,081,420	1,550	1,849,547 (12,159) 〔100,430〕	83,922	104,220	3,120,662	24,811	1,728,826	4,874,300	206
工場	大阪府	野崎工場	83,449	23,840	160,815 (1,456) 〔4,346〕	31,276		299,381			299,381	8
本社	大阪府	本社 事務所他	19,967	43	99,121 (1,803) 〔5,690〕	20,473	0	139,606	30,175	266,019	435,801	112
賃貸店舗	大阪府他	店舗9店	1,077		205,135 (3,226) 〔7,979〕	167		206,380		112,043	318,423	

- (注) 1 無形固定資産には、借地権、ソフトウェア、電話加入権を含んでおります。
2 投資その他の資産には、長期前払費用、差入保証金、店舗賃借仮勘定を含んでおります。
3 〔外書〕は賃借設備の面積であります。
4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
店舗設備	一式	5	165,157	345,386	所有権移転外 ファイナンス ・リース
会計・人事システム機器	一式	5	6,657	9,022	所有権移転外 ファイナンス ・リース

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 店舗設置状況

平成22年3月31日現在における店舗の所在地・開店年月・客席数は次のとおりであります。

「ファミリーレストラン フレンドリー」

店名	開店年月	所在地	客席数
大東店	昭和46年10月	大阪府大東市氷野1丁目17番44号	106
巣本店	昭和48年5月	大阪府門真市巣本町1番3号	106
玉出店	昭和51年3月	大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番30号	106
野崎店	昭和51年9月	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	134

店名	開店年月	所在地	客席数
伏見店	昭和52年12月	京都市伏見区横大路芝生35番地	120
瓢箪山店	昭和53年4月	大阪府東大阪市若草町1番1号	124
向日店	昭和53年12月	京都府向日市鶏冠井町清水11番地	111
貝塚店	昭和53年12月	大阪府貝塚市石才230番地1の1	110
草津店	昭和53年12月	滋賀県草津市矢倉2丁目字下北池28番地	127
河内長野店	昭和54年10月	大阪府河内長野市昭栄町3番1号	96
築地橋店	昭和54年11月	和歌山県和歌山市舟津町1丁目10番地	120
久米田店	昭和54年12月	大阪府岸和田市荒木町2丁目21番66号	102
美原店	昭和55年3月	大阪府南河内郡美原町平尾299番の3	122
藤井寺店	昭和55年5月	大阪府藤井寺市沢田2丁目1番29号	110
山科店	昭和55年12月	京都市山科区上花山坂尻町1番地	111
泉大津店	昭和58年6月	大阪府泉大津市千原町1丁目8番16号	100
生野店	昭和58年10月	大阪市生野区巽東町1丁目2番27号	96
茨木店	昭和58年12月	大阪府茨木市上穂東町2番10号	114
富田林店	昭和58年12月	大阪府富田林市喜志町5丁目4番10号	110
八木店	昭和58年12月	奈良県橿原市十市町1220番地の1	112
新大阪店	昭和59年3月	大阪市淀川区西宮原2丁目7番22号	116
緑橋店	昭和59年4月	大阪市東成区東中本1丁目17番13号	130
東和歌山店	昭和59年11月	和歌山県和歌山市栗栖字番頭免685番地	107
豊中刀根山店	昭和60年3月	大阪府豊中市刀根山元町12番57号	124
西大路七条店	昭和60年4月	京都市下京区七条御所ノ内北町92番地	122
神戸元町店	昭和60年7月	神戸市中央区相生町1丁目3番4号	134
杭全店	昭和60年7月	大阪市東住吉区杭全2丁目11番2号	108
伏見竹田店	昭和60年8月	京都市伏見区深草字西浦町8丁目120番地	134
朝潮橋店	昭和61年4月	大阪市港区池島1丁目1番21号	114
我孫子店	昭和61年5月	大阪市住吉区我孫子東2丁目1番10号	105
守口大日店	昭和61年9月	大阪府守口市大日東町218番地	103
川西加茂店	昭和62年1月	兵庫県川西市加茂3丁目15番4号	104
枚方津田店	昭和63年3月	大阪府枚方市津田北町1丁目32番22号	96
西区南堀江店	昭和63年3月	大阪市西区南堀江2丁目5番7号	103
古市店	平成5年5月	大阪市城東区古市3丁目22番23号	123
住之江店	平成5年10月	大阪市住之江区南加賀屋3丁目3番14号	109
東香里店	平成10年12月	大阪府枚方市高田1丁目5番20号	108
泉北豊田店	平成12年10月	堺市南区竹城台3丁目22番1号	132
江坂広芝公園店	平成14年10月	大阪府吹田市南金田2丁目1番1号	122
香芝五位堂店	平成15年3月	奈良県香芝市瓦口30番地1	106
堺福田店	平成15年7月	堺市中区福田1089番4号	118
枚方店	平成20年7月	大阪府枚方市田口山2丁目1番1号	118

「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」

店名	開店年月	所在地	客席数
大東店	平成17年7月	大阪府大東市氷野1丁目17番45号	126
美原店	平成17年10月	大阪府南河内郡美原町平尾292番地1	130
岸和田三田店	平成17年11月	大阪府岸和田市三田町68番地2	138
深井店	平成18年3月	堺市中区深井北町3499番地	144
針中野店	平成18年4月	大阪市東住吉区中野3丁目11番6号	132
泉佐野上瓦屋店	平成18年5月	大阪府泉佐野市野上瓦屋226番地1	139
川西加茂店	平成18年6月	兵庫県川西市加茂3丁目1番4号	131
香芝五位堂店	平成18年7月	奈良県香芝市瓦口2133番地	125
岸和田小松里店	平成18年8月	大阪府岸和田市小松里28番地8	134
門真月出店	平成18年9月	大阪府門真市月出町26番2号	131
阿倍野区役所前店	平成18年10月	大阪市阿倍野区三明町2丁目9番21号	127
高井田店	平成18年10月	大阪府東大阪市高井田本通7丁目6番32号	128
神戸有野店	平成18年11月	神戸市北区有野中町4丁目2番1号	125
中野店	平成18年12月	大阪府東大阪市中野636番地	135
JR尼崎駅前店	平成18年12月	兵庫県尼崎市長洲西通1丁目3番19号	131
橿原店	平成19年1月	奈良県橿原市五井町223番地35	144
豊中春日店	平成19年2月	大阪府豊中市春日町5丁目8番15号	126
鈴蘭台店	平成19年2月	神戸市北区山田町小部字北ノ谷43番地3	124
学園前店	平成19年2月	奈良県奈良市中町1丁目91番	124
我孫子店	平成19年4月	大阪市住吉区苅田5丁目19-20	164
和歌山宮街道店	平成19年4月	和歌山市秋月字飯垣288	127
名谷店	平成19年5月	神戸市垂水区名谷町字寺池1487	140
武庫之荘店	平成19年7月	兵庫県尼崎市武庫之荘3丁目21番8号	123
長吉店	平成19年7月	大阪市平野区长吉出戸7丁目2番67号	137
堺東店	平成19年9月	堺市堺区中瓦町1丁目3-18	107
宇治槇島店	平成19年9月	京都府宇治市槇島町本屋敷101番	127
和歌山岩出店	平成19年10月	和歌山県那賀郡岩出町大字中迫141番地1	123
JR灘駅前店	平成19年11月	神戸市灘区岩屋北町5丁目1-5 プレジール灘1F	103
高槻緑が丘店	平成20年5月	大阪府高槻市真上町3丁目12番3号	112
巢本店	平成20年6月	大阪府門真市巢本町1番3号	121
住之江店	平成20年7月	大阪市住之江区浜口西3丁目12番2号	120
堺宿院店	平成21年3月	堺市堺区中之町東1丁目1番30号	112

「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」

店名	開店年月	所在地	客席数
布施南口駅前店	平成17年3月	大阪府東大阪市足代2丁目3番1号	130
千日前店	平成17年7月	大阪府中央区難波3丁目4番6号 日土地なんばビル7階	130
堺東駅前店	平成17年8月	堺市堺区北瓦町2-1-28 ヤングタウン103ビル2階	138
神戸元町店	平成17年8月	神戸府中央区元町通1丁目11-17 元町大本ビル6F	102
江坂駅前店	平成17年10月	大阪府吹田市豊津町9-16 第一ロンヂェビルB1F	178
あびこ店	平成17年10月	大阪府住吉区苅田7丁目12-34 プラザあびこビル2F	120
近鉄八尾店	平成17年12月	大阪府八尾市光町1-50	120
豊中庄内店	平成18年3月	大阪府豊中市庄内東町2丁目1-23 誠宏ビル4F	128
東三国店	平成18年4月	大阪府淀川区宮原2丁目14番14号(新大阪グランドビル1F)	130
香里園駅前店	平成18年7月	大阪府寝屋川市香里新町7番10号 ハイムモリシタ	122
JR天満駅前店	平成18年8月	大阪府北区天神橋4丁目8番26号	168
鶴橋駅前店	平成18年11月	大阪府天王寺区味原町13番9号 サンエイ下味原第2ビル2階	165
JR尼崎駅前店	平成18年12月	兵庫県尼崎市長洲西通1丁目3番19号	131
伏見桃山駅前店	平成19年8月	京都市伏見区両替町4-293-1	119
枚方市駅前店	平成19年11月	枚方市岡本町2-22 枚方デパートメントビルB1F	111
阪急西院駅前店	平成19年12月	京都市右京区西院東浄和院町1-1 アフレ西院B1F	118
神戸国際会館前店	平成21年6月	神戸府中央区磯上通り8丁目1-19 カーサグランデビル3F	110

「団欒れすとらん ボンズ」

店名	開店年月	所在地	客席数
藤井寺店	昭和60年8月	大阪府藤井寺市沢田2丁目1番31号	142
野崎店	昭和62年11月	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	178
吹田店	平成3年7月	大阪府吹田市泉町2丁目45番12号	180
大和筒井店	平成8年9月	奈良県大和郡山市今国府町字西森295番地1	119
高槻松川店	平成9年3月	大阪府高槻市松川町21番地2	172
大和新庄店	平成9年6月	奈良県北葛城郡新庄町大字東室149番地1	158
河内長野店	平成10年7月	大阪府河内長野市上原西町19番27号	150
山科東野店	平成12年2月	京都市山科区東野片下り町7番地	148
伊丹昆陽店	平成13年8月	兵庫県伊丹市昆陽池1丁目63番地	158
富田林店	平成14年1月	大阪府富田林市若松町西2丁目1684番地1	150
摂津店	平成14年3月	大阪府摂津市鳥飼下3丁目9番3号	150
今福鶴見店	平成15年7月	大阪府鶴見区鶴見4丁目11番70号	134
新大阪店	平成16年9月	大阪府淀川区西宮原2丁目7番14号	124

「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」

店名	開店年月	所在地	客席数
寝屋川昭栄町店	平成21年9月	大阪府寝屋川市昭栄町11番40号	90
狭山くみの木店	平成22年1月	大阪府大阪狭山市茱萸木4丁目326番地1	108
摂津店	平成22年3月	大阪府摂津市鳥飼本町5丁目16番29号	104

「新・酒場 なじみ野」

店名	開店年月	所在地	客席数
南海難波駅前店	平成21年10月	大阪市中央区難波千日前13 - 10 アソルティなんば4F	104

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在実施中及び計画中の設備の新設及び拡充計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力客席数
			総額(千円)	既支払額(千円)				
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	近畿地区	業態転換店7店	345,000		自己資金及び借入金	平22.4	平22.10	840
		新店13店	975,000	29,000	自己資金及び借入金	平22.4	平23.3	1,560
新・酒場 なじみ野	近畿地区	新店1店	32,500	8,500	自己資金及び借入金	平22.4	平22.4	80
計			1,352,500	37,500				2,480

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,645,584	14,645,584	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	14,645,584	14,645,584		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月21日	1,100,000	14,645,584		3,975,062	563,200	3,058,146
平成21年7月28日		14,645,584		3,975,062	702,614	2,355,531

(注) 1 自己株式の資本準備金による消却

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	2	97	1	2	4,171	4,280	
所有株式数(単元)		1,889	54	5,861	5	2	6,780	14,591	54,584
所有株式数の割合(%)		12.95	0.37	40.17	0.03	0.01	46.47	100.00	

(注) 自己株式22,584株は、「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に584株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社きずな	大阪市天王寺区真法院町23番20号	3,920	26.76
重里育孝	大阪市天王寺区	2,009	13.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	656	4.47
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	500	3.41
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	442	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	255	1.74
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	249	1.70
フレンドリー従業員持株会	大阪府大東市寺川三丁目12番1号	208	1.42
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	204	1.39
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場二丁目3番3号	200	1.36
計		8,644	59.02

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は総て信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,569,000	14,569	
単元未満株式	普通株式 54,584		
発行済株式総数	14,645,584		
総株主の議決権		14,569	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式584株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フレンドリー	大阪府大東市寺川 三丁目12番1号	22,000		22,000	0.15
計		22,000		22,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,599	493
当期間における取得自己株式	200	59

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	22,584		22,784	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積および株主に対する安定配当の継続を基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定しております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、厳しい業績に鑑み、誠に遺憾ながら無配といたしました。

なお、内部留保資金につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	567	548	514	461	339
最低(円)	502	485	436	302	275

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	315	311	305	317	317	326
最低(円)	304	275	278	293	309	297

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		重里 育孝	昭和27年1月4日生	昭和52年4月 株式会社日立製作所入社 昭和63年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役社長室長 平成元年10月 エフ・アール興産株式会社代表取締役社長(現任) 平成2年4月 当社取締役商品本部長 平成2年11月 当社常務取締役商品本部長 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成6年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	2,009
取締役	営業第一部長 兼商品企画部 長	牧野 健太郎	昭和29年11月8日生	昭和54年10月 当社入社 平成3年8月 フレンドリー事業部営業推進部長 平成4年11月 商品事業部副本部長 平成7年11月 出店開発部長 平成11年4月 団樂れすとらん・ボンズ営業本部長 平成11年6月 当社取締役団樂れすとらん・ボンズ営業本部長 平成11年7月 当社取締役ボンズ事業部長 平成15年2月 当社取締役生産事業部長兼新業態(イルパローネ)開発プロジェクトリーダー 平成16年4月 当社取締役業務推進部長兼新業態イルパローネ開発プロジェクトリーダー 平成17年2月 当社取締役フレンドリー部長兼イルパローネプロジェクトリーダー 平成18年4月 当社取締役洋食事業部門担当 平成19年4月 当社取締役仕入部長 平成19年6月 当社取締役生産本部長兼仕入部長 平成20年11月 当社取締役営業本部長 平成21年9月 当社取締役営業本部長兼商品企画部長兼仕入部長 平成21年11月 当社取締役営業第一部長 平成22年5月 当社取締役営業第一部長兼商品企画部長(現任)	(注)2	6
取締役	開発本部長兼 人事部長兼野 崎工場担当	小瀬 透	昭和27年2月3日生	昭和53年6月 当社入社 平成5年9月 フレンドリー事業部営業推進部長 平成7年11月 人事総務部長 平成11年7月 人材開発部長 平成13年6月 当社取締役人材開発部長 平成15年2月 当社取締役フレンドリー事業部長 平成16年4月 当社取締役店舗運営部長 平成17年2月 当社取締役開発部長 平成17年7月 当社取締役開発部長兼企画調整室長 平成18年12月 当社取締役開発部長兼人事部長兼企画調整室長 平成19年4月 当社取締役開発本部長兼人事部長兼企画調整室長 平成21年11月 当社取締役開発本部長兼人事部長兼野崎工場担当(現任)	(注)2	7
取締役	営業第二部長	三好 秀文	昭和31年9月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年1月 土筆んぼうプロジェクトリーダー 平成19年4月 営業本部営業第一部長 平成19年6月 当社取締役営業本部長兼営業第一部長 平成19年12月 当社取締役営業本部長 平成20年11月 当社取締役生産本部長兼仕入部長 平成21年9月 当社取締役生産本部長兼源べいプロジェクトリーダー 平成21年11月 当社取締役営業第二部長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 経営企画部長	中井 豊人	昭和27年8月30日生	昭和51年4月 株式会社大和銀行(現りそな銀行)入行 平成8年1月 同行江坂支店長 平成14年5月 同行総務部長 平成15年10月 株式会社りそな銀行管財室長 平成16年12月 鉢伏開発観光株式会社入社 鉢伏事業部長 平成17年7月 同社取締役 平成19年7月 同社代表取締役副社長 平成20年7月 同社代表取締役社長 平成21年5月 当社入社社長室付 平成21年6月 当社取締役管理本部長 平成21年10月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長(現任)	(注)2	2
監査役 常勤		手川 明映	昭和26年7月15日生	昭和50年4月 岡本株式会社入社 昭和62年2月 当社入社 平成11年4月 人事課長 平成15年2月 人事部長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	11
監査役		山口 利昭	昭和35年6月26日生	昭和62年11月 司法試験合格 平成2年3月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成2年4月 竹内・井上法律事務所勤務 平成7年4月 山口利昭法律事務所代表(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		大西 耕太郎	昭和43年8月27日生	平成9年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成13年6月 公認会計士登録 平成15年8月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)退所 平成15年9月 公認会計士大西耕太郎事務所代表(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年1月 株式会社NEXT CENTURY代表取締役(現任)	(注)4	1
計						2,041

- (注) 1 監査役 山口利昭および大西耕太郎は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
阪田 眞二	昭和26年9月21日	昭和57年4月 公認会計士登録 昭和57年5月 税理士登録 平成2年9月 北斗監査法人(現仰星監査法人)代表社員 平成16年8月 阪田眞二税理士事務所代表(現任) 平成21年9月 仰星監査法人退所	

阪田眞二は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役の要件を満たしております。
任期は就任の時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社におけるコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、企業価値を継続的に高めて行くという経営の基本のもとで、経営の透明性や適法性、意思決定の迅速性を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制と経営システムを構築・維持することであり、

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

イ 取締役会

経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役会は少人数(平成22年3月31日現在5名)の合議制で運営され、頻繁に開催できる体制を保つことで意思決定の迅速性と相互牽制システムを、衆知を結集することで経営の妥当性と効率性を、また、監査役が適宜、意見表明することで健全性の確保に努めております。更に、企業経営や日常業務については顧問弁護士に、会計上の課題については会計監査人に助言・指導を受けられる体制を採っております。

ロ 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役には、会計的知見の豊富な公認会計士と法務的知見の豊富な弁護士が就任しております。

監査役監査の組織、監査実施状況等については、「内部監査及び監査役監査」に記載しております。

ハ 経営会議

各部門の業務執行状況・課題とその対策を確認・協議するほか、経営意思決定のための協議機関としての経営会議を毎月開催しております。会議には全取締役のほか、各部門の幹部・監査役が出席し、ガバナンスの実効性が高まる様努めております。

現状の体制を採用する理由は、次のとおりであります。

経営の監視機能の客観性・中立性という面での社外取締役の機能は十分に認識しておりますが、各部門の責任者である取締役が他の部門についても積極的に意見を開陳しており、また社外のチェックという観点からは、独立性の高い弁護士・公認会計士2名を社外監査役に選任することにより、法務や会計の専門知識と幅広い経験と知識に基づく監査が実施されることとなり、また、その客観的な意見を経営に反映させることで十分に監視機能が果たせる体制が整っていると考えております。

(企業統治に関する事項 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に基づき、当社取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、平成18年5月8日の取締役会において決議し、平成20年3月14日に一部修正決議しております。

当社では従来から経理部門から独立したコントローラーが予算統制を行う体制をとっており、経費予算・経費支払いに対するチェック機能と牽制機能を果たしております。さらに、業務監査・制度監査につきましても、社長直轄の内部監査室(課題によってはプロジェクトチーム)が監査役と連携して全部門を対象に問題点の摘発・改善に取り組んでおります。

当然、それぞれの監査結果は経営トップに報告されております。

□ 監査役は3名で、内2名が社外監査役であります。各監査役は当事業年度の監査方針に従い、取締役会等の重要会議に出席する他、重要書類の閲覧、各部門への往査、会計監査人監査の立会い等を通じて、主に取締役の職務執行を対象とした監査活動を行っております。また、会計監査人へのヒアリングの実施や会計監査の結果検証を行い、課題についての情報交換を行う等、監査の実効性を高めるよう努めております。

なお社外監査役2名は、1名が公認会計士・税理士の資格を、もう1名が公認不正検査士の資格を有しており、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当事業年度の監査役会は13回開催されたほか、毎月開催される経営会議で月例監査報告がなされております。

また、内部監査部門とも監査計画や監査結果の報告のみならず、種々の課題のついて意見交換するなど連携を密にしております。

八 会計監査は、会計監査人による会社法監査、金融商品取引法監査を第一義とし、その全てに監査役が立ち会うことによって会計監査人の独立性、監査の方法の監視・検証を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 当社の社外監査役は2名であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

□ 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係特別の関係はございません。

八 社外監査役2名は弁護士及び公認会計士・税理士として取締役会においてそれぞれの専門的見地から発言をおこなっております。

二 社外監査役と会計監査人監査及び内部監査との相互連携につきましては、「内部監査及び監査役監査」に記載しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	75,198	63,648			11,550	6
監査役 (社外監査役を除く)	8,739	8,739				1
社外役員	4,800	4,800				2

□ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定に関する内容は、以下の通りであります。

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の限度内で、その配分は社長に一任します。

監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の限度内で、その配分は監査役の協議で決定します。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 114,806千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,200	50,568	取引先としての関係強化
(株)りそなホールディングス	39,000	46,098	取引先としての関係強化
大陽日酸(株)	10,000	9,140	取引先としての関係強化

(注) 大陽日酸(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	長田 清忠	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	小田 項一	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名
会計士補等 4名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ハ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

その他

株主総会は集中日を避けて開催し、総会後の懇談会は、株主様との積極的な意見交換の場として非常に有意義なものとなっております。

今後も、企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組み、すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう努力してまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
15,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7 %
売上高基準	%
利益基準	0.4 %
利益剰余金基準	0.7 %

会社間項目の消去後の数値により計算しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会等に積極的に参加しております。また、新日本有限責任監査法人との会計基準等の情報交換を密に行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,882,443	2,280,319
売掛金	74,315	55,706
商品及び製品	20,571	18,326
原材料及び貯蔵品	89,612	87,058
前払費用	90,530	90,240
未収入金	13,093	11,854
その他	123	556
貸倒引当金	90	67
流動資産合計	3,170,601	2,543,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,012,338	1 6,749,448
減価償却累計額	4,985,177	5,602,744
建物(純額)	2,027,160	1,146,703
構築物	812,183	778,748
減価償却累計額	744,692	739,537
構築物(純額)	67,490	39,210
機械及び装置	644,423	618,652
減価償却累計額	608,192	593,360
機械及び装置(純額)	36,230	25,291
車両運搬具	7,160	7,160
減価償却累計額	6,945	7,016
車両運搬具(純額)	214	143
工具、器具及び備品	2,403,595	2,284,811
減価償却累計額	2,221,872	2,148,970
工具、器具及び備品(純額)	181,723	135,840
土地	1, 2 2,314,619	1, 2 2,314,619
リース資産	73,298	145,719
減価償却累計額	8,000	41,498
リース資産(純額)	65,297	104,220
有形固定資産合計	3 4,692,737	3 3,766,030
無形固定資産		
借地権	34,402	32,311
ソフトウェア	1,495	12,046
電話加入権	10,629	10,629
水道施設利用権	20	-
無形固定資産合計	46,546	54,987

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	115,623	114,806
関係会社株式	50,000	50,000
長期貸付金	13,426	11,685
破産更生債権等	69,000	-
長期前払費用	59,103	46,058
差入保証金	2,227,765	2,023,330
店舗賃借仮勘定	-	37,500
役員に対する保険積立金	134,496	123,322
その他	3,500	3,500
貸倒引当金	69,000	4,230
投資その他の資産合計	2,603,915	2,405,973
固定資産合計	7,343,200	6,226,992
資産合計	10,513,801	8,770,987
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,245	286,145
1年内償還予定の社債	-	1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 510,000	1 492,000
リース債務	14,647	26,654
リース資産減損勘定	-	78,945
未払金	581,670	488,266
未払法人税等	59,443	54,842
未払消費税等	24,466	-
預り金	25,420	14,372
店舗閉鎖損失引当金	5,100	155,123
その他	8,823	33,883
流動負債合計	1,566,817	2,230,233
固定負債		
社債	1 600,000	-
長期借入金	1 980,000	1 972,000
リース債務	54,909	82,835
長期リース資産減損勘定	-	102,732
長期未払金	102,665	83,976
繰延税金負債	14,801	14,468
再評価に係る繰延税金負債	2 210,927	2 210,927
長期預り金	62,800	69,800
その他	12,563	-
固定負債合計	2,038,667	1,536,740
負債合計	3,605,485	3,766,974

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975,062	3,975,062
資本剰余金		
資本準備金	3,058,146	2,355,531
その他資本剰余金	-	702,614
資本剰余金合計	3,058,146	3,058,146
利益剰余金		
利益準備金	228,350	-
その他利益剰余金		
別途積立金	1,140,000	540,000
繰越利益剰余金	584,580	1,659,554
利益剰余金合計	783,769	1,119,554
自己株式	10,596	11,090
株主資本合計	7,806,381	5,902,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,898	32,413
土地再評価差額金	² 930,964	² 930,964
評価・換算差額等合計	898,066	898,550
純資産合計	6,908,315	5,004,012
負債純資産合計	10,513,801	8,770,987

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	14,438,371	12,232,403
商品売上高	32,507	8,606
売上高合計	14,470,879	12,241,010
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	24,274	20,571
当期製品製造原価	4,623,333	3,769,452
当期商品仕入高	19,917	620
合計	4,667,525	3,790,644
商品及び製品期末たな卸高	20,571	18,326
売上原価合計	4,646,954	3,772,318
売上総利益	9,823,925	8,468,691
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	391,678	463,044
役員報酬	94,911	77,187
給料手当及び福利費	1,318,044	1,239,421
雑給	2,810,751	2,594,348
賞与	400,204	203,215
退職給付費用	39,371	37,691
法定福利費	308,998	265,384
福利厚生費	103,473	94,819
消耗品費	269,226	256,839
賃借料	2,181,086	1,999,117
修繕維持費	329,190	213,691
水道光熱費	924,614	755,171
租税公課	98,830	89,044
減価償却費	303,819	225,577
衛生費	108,343	100,689
その他	414,947	398,173
販売費及び一般管理費合計	10,097,494	9,013,415
営業損失()	273,569	544,724
営業外収益		
受取利息	7,657	6,533
受取配当金	5,956	5,645
受取家賃	113,369	108,569
設備賃貸料	39,147	60,543
受取手数料	4,611	2,548
雑収入	19,051	9,398
営業外収益合計	189,793	193,238

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	22,226	26,760
社債利息	5,670	5,670
賃貸費用	97,705	91,012
設備賃貸費用	39,316	23,765
雑損失	11,843	11,295
営業外費用合計	176,761	158,504
経常損失()	260,537	509,990
特別利益		
固定資産売却益	1,238	-
貸倒引当金戻入額	80	23
賃貸契約違約金収入	10,000	-
その他	97	3,000
特別利益合計	11,416	3,023
特別損失		
減損損失	2 600,270	2 1,122,304
固定資産除却損	1 53,948	1 10,960
店舗閉鎖損失	-	71,401
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,100	155,123
賃貸借契約解約損	5,794	-
貸倒引当金繰入額	69,000	-
その他	17,552	-
特別損失合計	751,666	1,359,790
税引前当期純損失()	1,000,787	1,866,758
法人税、住民税及び事業税	37,377	36,566
法人税等調整額	57,344	-
法人税等合計	94,722	36,566
当期純損失()	1,095,509	1,903,324

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第55期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第56期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 期首材料たな卸高		101,201			87,793		
2 当期材料仕入高		4,069,816			3,297,634		
合計		4,171,017			3,385,428		
3 期末材料たな卸高		87,793	4,083,223	87.8	84,119	3,301,308	86.5
労務費	1		221,560	4.8		203,337	5.3
経費	2		344,347	7.4		313,147	8.2
当期製品総製造費用			4,649,131	100.0		3,817,793	100.0
他勘定振替高	3		25,797			48,340	
当期製品製造原価			4,623,333			3,769,452	

(脚注)

第55期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第56期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 給料手当 187,200千円 その他の労務費 34,359	1	1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 給料手当 181,953千円 その他の労務費 21,383
	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 配送保管料 138,813千円 消耗品費 46,462 減価償却費 33,952 水道光熱費 64,393		2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 配送保管料 114,947千円 消耗品費 47,768 減価償却費 34,913 水道光熱費 58,365
	3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費(広告宣伝費など)への振替であります。		3 同左
2	原価計算は、組別実際総合原価計算であります。その計算の一部に予定原価を採用し、原価差額は、期末において売上原価、原材料及び製品に調整配賦計算を行っております。	2	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,975,062	3,975,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,975,062	3,975,062
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,058,146	3,058,146
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	702,614
当期変動額合計	-	702,614
当期末残高	3,058,146	2,355,531
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	702,614
当期変動額合計	-	702,614
当期末残高	-	702,614
資本剰余金合計		
前期末残高	3,058,146	3,058,146
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,058,146	3,058,146
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	228,350	228,350
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	228,350
当期変動額合計	-	228,350
当期末残高	228,350	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,640,000	1,140,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	600,000
当期変動額合計	500,000	600,000
当期末残高	1,140,000	540,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,929	584,580
当期変動額		
当期純損失()	1,095,509	1,903,324
利益準備金の取崩	-	228,350
別途積立金の取崩	500,000	600,000
当期変動額合計	595,509	1,074,974
当期末残高	584,580	1,659,554
利益剰余金合計		
前期末残高	1,879,279	783,769
当期変動額		
当期純損失()	1,095,509	1,903,324
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,095,509	1,903,324
当期末残高	783,769	1,119,554
自己株式		
前期末残高	9,921	10,596
当期変動額		
自己株式の取得	675	493
当期変動額合計	675	493
当期末残高	10,596	11,090
株主資本合計		
前期末残高	8,902,566	7,806,381
当期変動額		
当期純損失()	1,095,509	1,903,324
自己株式の取得	675	493
当期変動額合計	1,096,184	1,903,818
当期末残高	7,806,381	5,902,563

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,490	32,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,592	484
当期変動額合計	32,592	484
当期末残高	32,898	32,413
土地再評価差額金		
前期末残高	930,964	930,964
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	930,964	930,964
評価・換算差額等合計		
前期末残高	865,474	898,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,592	484
当期変動額合計	32,592	484
当期末残高	898,066	898,550
純資産合計		
前期末残高	8,037,092	6,908,315
当期変動額		
当期純損失（ ）	1,095,509	1,903,324
自己株式の取得	675	493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,592	484
当期変動額合計	1,128,776	1,904,302
当期末残高	6,908,315	5,004,012

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	1,000,787	1,866,758
減価償却費	344,701	267,280
減損損失	600,270	1,122,304
店舗閉鎖損失	-	25,424
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	4,680	150,023
貸倒引当金の増減額(は減少)	68,920	4,207
受取利息及び受取配当金	13,613	12,178
支払利息	27,896	32,430
有形固定資産除売却損益(は益)	52,710	3,382
その他の損益(は益)	14,065	58,008
売上債権の増減額(は増加)	9,487	18,609
たな卸資産の増減額(は増加)	16,431	4,799
仕入債務の増減額(は減少)	82,523	51,099
未払消費税等の増減額(は減少)	6,823	24,466
その他の資産の増減額(は増加)	88,913	61,820
その他の負債の増減額(は減少)	66,445	89,474
小計	134,307	411,703
利息及び配当金の受取額	7,109	6,367
その他の収入	184,570	184,082
利息の支払額	27,521	30,556
その他の支出	204,867	126,073
法人税等の支払額	37,247	37,308
法人税等の還付額	1,023	1,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,374	414,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	197,627	194,225
有形固定資産の売却による収入	1,238	-
貸付金の回収による収入	1,655	1,740
差入保証金の差入による支出	5,000	46,054
差入保証金の回収による収入	154,082	147,129
その他の支出	1,779	12,622
その他の収入	158	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,270	104,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	440,000	526,000
自己株式の取得による支出	675	493
リース債務の返済による支出	7,776	57,131
配当金の支払額	153	299
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,395	83,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,498	602,123
現金及び現金同等物の期首残高	2,820,944	2,882,443
現金及び現金同等物の期末残高	2,882,443 ₁	2,280,319 ₁

【重要な会計方針】

項目	第55期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第56期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物付属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～34年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 3～6年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左

項目	第55期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第56期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」(前事業年度4,951千円)及び固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期リース資産減損勘定」(前事業年度11,964千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第55期 (平成21年3月31日)	第56期 (平成22年3月31日)												
<p>1 担保提供資産</p> <p>下記の資産を長期借入金1,040,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金340,000千円を含む)および社債(銀行保証付)600,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">154,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,332,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,486,351</td> </tr> </table> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)土地再評価差額金</p> <p>再評価差額720,037千円について、930,964千円を土地再評価差額金として純資産の部に計上(マイナス表示)し、再評価に係る繰延税金負債210,927千円を負債の部に計上しております。</p> <p>(4)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 605,734千円</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	建物	154,023千円	土地	1,332,328	計	1,486,351	<p>1 担保提供資産</p> <p>下記の資産を長期借入金1,100,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金340,000千円を含む)および社債(銀行保証付)600,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">192,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,760,481</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,953,066</td> </tr> </table> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)再評価を行った年月日 同左</p> <p>(3)土地再評価差額金</p> <p>同左</p> <p>(4)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 635,001千円</p> <p>(5)賃貸等不動産の再評価差額</p> <p>賃貸等不動産の再評価差額との関係は有りません。</p> <p>3 同左</p>	建物	192,585千円	土地	1,760,481	計	1,953,066
建物	154,023千円												
土地	1,332,328												
計	1,486,351												
建物	192,585千円												
土地	1,760,481												
計	1,953,066												

(損益計算書関係)

第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
	建物		16,882千円		建物		719千円
	構築物		1,258		構築物		498
	機械及び装置		395		機械及び装置		743
	工具、器具及び備品		4,234		工具、器具及び備品		1,421
	その他		31,178		その他		7,577
	計		53,948		計		10,960
2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
兵庫県 尼崎市他	事業用資産	建物、構築物、機械 及び装置、器具及 び備品等	600,270	兵庫県 宝塚市他	事業用資産	建物、構築物、機械 及び装置、器具及 び備品等	1,122,304
<p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(600,270千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店600,270千円(内建物413,023千円、構築物21,294千円、機械及び装置7,565千円、工具、器具及び備品105,071千円及びその他53,315千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。</p>				<p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,122,304千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店1,122,304千円(内建物827,040千円、構築物30,442千円、機械及び装置868千円、工具、器具及び備品41,840千円、リース資産15,377千円及びその他206,735千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

第55期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,645,584			14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,185	1,800		20,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第56期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,645,584			14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,985	1,599		22,584

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。単元未満株式の買取りによる増加 1,599株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第55期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第56期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,882,443千円 現金及び現金同等物 2,882,443	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,280,319千円 現金及び現金同等物 2,280,319
	2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ72,421千円、60,043千円であります。

(リース取引関係)

第55期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第56期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>829,920</td> <td>325,177</td> <td>16,916</td> <td>487,826</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	829,920	325,177	16,916	487,826	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>825,238</td> <td>452,641</td> <td>217,853</td> <td>154,743</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	825,238	452,641	217,853	154,743
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
工具、器具及び備品	829,920	325,177	16,916	487,826																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
工具、器具及び備品	825,238	452,641	217,853	154,743																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 160,404千円 1年超 341,322 計 501,726 リース減損勘定残高 16,916千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 79,842千円 1年超 72,971 計 152,813 リース減損勘定残高 181,678千円																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 192,495千円 リース減損勘定の取崩額 千円 減価償却費相当額 177,189千円 支払利息相当額 19,145千円 減損損失 16,916千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 151,851千円 リース減損勘定の取崩額 36,175千円 減価償却費相当額 140,620千円 支払利息相当額 11,645千円 減損損失 200,937千円																				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																				
ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース資産の内容 主として、店舗設備(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左																				

(金融商品関係)

第56期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、レストラン事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な運用は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、総て1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、経理規程に基づき定期的に取り相手毎の残高を管理しております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき総務財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,280,319	2,280,319	
(2) 売掛金	55,706	55,706	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	105,806	105,806	
(4) 差入保証金	2,023,330	1,952,399	70,931
資産計	4,465,162	4,394,230	70,931
(1) 買掛金	286,145	286,145	
(2) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,464,000	1,469,526	5,526
(3) 社債	600,000	600,000	
(4) リース債務	109,490	109,490	
(5) 未払金	488,266	488,266	
負債計	2,947,902	2,953,428	5,526

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

現金及び預金は短期間で決裁されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

売掛金は総て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)差入保証金

差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金

買掛金は短期間で決裁されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金(1年以内返済予定含む)

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)社債

当該社債は1年以内償還予定であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、リース料総額からリース物件購入価額を控除した額を利息相当額とし、利息法により算定しております。

(5)未払金

未払金については、短期間で決裁されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	9,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の決済日後の償還予定

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
預金	2,235,806			
売掛金	55,706			
差入保証金	377,572	878,454	606,285	161,018
合計	2,669,084	878,454	606,285	161,018

4 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

第55期 (平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58,923	106,623	47,699

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

第56期 (平成22年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	105,806	58,923	46,882

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 9,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

第55期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第56期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第55期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第56期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度と総合設立型厚生年金基金制度を併用いたしております。</p> <p>また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>111,833,708千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>118,217,503千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,383,794千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p>1.00%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,111,449千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間7年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金1,752千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付費用の内訳(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p>退職給付費用計上額はすべて確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	年金資産の額	111,833,708千円	年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503千円	差引額	6,383,794千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度と総合設立型厚生年金基金制度を併用いたしております。</p> <p>また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>92,971,914千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>123,473,284千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,501,369千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p>0.93%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高990,101千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金1,639千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付費用の内訳(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <p>同左</p>	年金資産の額	92,971,914千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円	差引額	30,501,369千円
年金資産の額	111,833,708千円												
年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503千円												
差引額	6,383,794千円												
年金資産の額	92,971,914千円												
年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円												
差引額	30,501,369千円												

(ストック・オプション等関係)

第55期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第56期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第55期 (平成21年3月31日)	第56期 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">30,278千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">13,912</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">1,660</td></tr> <tr><td>ギフト券未使用</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,612</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,139</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,119</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">334,042</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,075</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">105,359</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">674,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,216,123</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,216,123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ギフト券未使用原価</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,801</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">14,801</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">14,801</td></tr> </table>	長期未払金	30,278千円	未払事業税及び未払事業所税	13,912	借地権償却	1,660	ギフト券未使用	621	その他有価証券評価損	4,612	ゴルフ会員権評価損	21,139	貸倒引当金	28,119	減損損失	334,042	店舗閉鎖損失引当金	2,075	土地評価損	105,359	欠損金	674,301	繰延税金資産小計	1,216,123	評価性引当額	1,216,123	繰延税金資産合計		ギフト券未使用原価		その他有価証券評価差額金	14,801	繰延税金負債小計	14,801	繰延税金負債の純額	14,801	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">24,488千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,977</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">1,785</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,612</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,139</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,748</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">673,048</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">63,135</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">105,359</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">1,060,083</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,967,379</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,967,379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,468</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">14,468</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">14,468</td></tr> </table>	長期未払金	24,488千円	未払事業税及び未払事業所税	11,977	借地権償却	1,785	その他有価証券評価損	4,612	ゴルフ会員権評価損	21,139	貸倒引当金	1,748	減損損失	673,048	店舗閉鎖損失引当金	63,135	土地評価損	105,359	欠損金	1,060,083	繰延税金資産小計	1,967,379	評価性引当額	1,967,379	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	14,468	繰延税金負債小計	14,468	繰延税金負債の純額	14,468
長期未払金	30,278千円																																																																				
未払事業税及び未払事業所税	13,912																																																																				
借地権償却	1,660																																																																				
ギフト券未使用	621																																																																				
その他有価証券評価損	4,612																																																																				
ゴルフ会員権評価損	21,139																																																																				
貸倒引当金	28,119																																																																				
減損損失	334,042																																																																				
店舗閉鎖損失引当金	2,075																																																																				
土地評価損	105,359																																																																				
欠損金	674,301																																																																				
繰延税金資産小計	1,216,123																																																																				
評価性引当額	1,216,123																																																																				
繰延税金資産合計																																																																					
ギフト券未使用原価																																																																					
その他有価証券評価差額金	14,801																																																																				
繰延税金負債小計	14,801																																																																				
繰延税金負債の純額	14,801																																																																				
長期未払金	24,488千円																																																																				
未払事業税及び未払事業所税	11,977																																																																				
借地権償却	1,785																																																																				
その他有価証券評価損	4,612																																																																				
ゴルフ会員権評価損	21,139																																																																				
貸倒引当金	1,748																																																																				
減損損失	673,048																																																																				
店舗閉鎖損失引当金	63,135																																																																				
土地評価損	105,359																																																																				
欠損金	1,060,083																																																																				
繰延税金資産小計	1,967,379																																																																				
評価性引当額	1,967,379																																																																				
繰延税金資産合計																																																																					
その他有価証券評価差額金	14,468																																																																				
繰延税金負債小計	14,468																																																																				
繰延税金負債の純額	14,468																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失を計上しているため記載いたしていません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																				

(賃貸等不動産関係)

第56期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、大阪府等近畿地域において、賃貸用の土地及び建物を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,225千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
205,135		205,135	225,147

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当期末の時価は、固定資産税評価額及び路線価に基づいております。

(持分法損益等)

第55期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第56期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

第55期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エフ・ アール 興産(株)	大阪府 大東市	50,000	食料品 ・飲料 酒類の販売	所有・直接 100	役員兼任 食料品・飲 料・酒類の 仕入	仕入れ 事務代行	704,543 939	買掛金 未収入金	56,251 236

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産(株)からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

第56期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エフ・ アール 興産(株)	大阪府 大東市	50,000	食料品 ・飲料 酒類の販売	所有・直接 100	役員兼任 食料品・飲 料・酒類の 仕入	仕入れ 事務代行	618,319 939	買掛金 立替金	49,573 35

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産(株)からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第55期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第56期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	第55期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第56期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	472.38円	342.20円
1株当たり当期純損失金額()	74.90円	130.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	第55期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第56期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純損失()	1,095,509千円	1,903,324千円
普通株式に係る当期純損失()	1,095,509千円	1,903,324千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	14,625,737株	14,623,815株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,200	50,568
(株)りそなホールディングス	39,000	46,098
大陽日酸(株)	10,000	9,140
その他(2銘柄)	280	9,000
計	152,480	114,806

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,012,338	103,486	366,375	6,749,448	5,602,744	983,223 (827,040)	1,146,703
構築物	812,183	10,400	43,834	778,748	739,537	38,181 (30,442)	39,210
機械及び装置	644,423		25,771	618,652	593,360	10,196 (868)	25,291
車両運搬具	7,160			7,160	7,016	71	143
工具、器具及び備品	2,403,595	67,961	186,746	2,284,811	2,148,970	112,422 (41,840)	135,840
土地	2,314,619			2,314,619			2,314,619
リース資産	73,298	72,421		145,719	41,498	33,498 (15,377)	104,220
建設仮勘定		282,461	282,461				
有形固定資産計	13,267,618	536,729	905,188	12,899,159	9,133,128	1,177,592 (915,569)	3,766,030
無形固定資産							
借地権				32,311		2,090 (1,782)	32,311
ソフトウェア				14,829	2,783	2,071	12,046
電話加入権				10,629			10,629
水道施設利用権						20	
無形固定資産計				57,770	2,783	4,181 (1,782)	54,987
長期前払費用	105,343		8,900	96,443	50,384	13,044 (4,016)	46,058

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 新店 27,000千円 既存店改装他 76,486千円
建設仮勘定 新店建築及び既存店改装他の振替

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 閉店による廃棄 356,810千円 既存店改装他 9,565千円
工具、器具及び備品 閉店による廃棄 118,006千円 既存店改装他 65,562千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

5 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 フレンド リー	第1回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付および 適格機関投資家限定)	平成17年 9月26日	300,000	300,000(300,000)	年1.09	なし	平成22年 9月24日
株式会社 フレンド リー	第2回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀 行 保証付および 適格機関投資家限定)	平成17年 9月29日	300,000	300,000(300,000)	年0.8	なし	平成22年 9月29日
合計			600,000	600,000(600,000)			

(注) 1 () 内書きは、1年以内の償還予定であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
600,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	510,000	492,000	2.07	
1年以内に返済予定のリース債務	14,647	26,654	3.33	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	980,000	972,000	2.07	平成22年5月29日～ 平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	54,909	82,835	3.33	平成23年4月29日～ 平成27年3月31日
その他有利子負債				
合計	1,559,556	1,573,490		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	422,000	290,000	180,000	80,000
リース債務	27,566	28,511	20,157	6,599

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,090	4,297	69,000	90	4,297
店舗閉鎖損失引当金	5,100	155,123	5,100		155,123

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(千円)	
現金		44,512
銀行預金		2,235,806
当座預金	2,139,810	
普通預金	95,730	
別段預金	265	
計		2,280,319

(ロ)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	19,689
(株)ジェーシービー	17,039
りそなカード(株)	9,270
(株)ジェフグルメカード	4,174
その他	5,532
計	55,706

(b)回収状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
74,315	1,056,626	1,075,236	55,706	95.1	22.2

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 12} \times 30 \text{日}$$

2 当期発生高には消費税等が含まれております。

(八)たな卸資産

(a)商品及び製品

品目	金額(千円)
ハンバーグ・肉スライス類	6,551
ソース類	5,543
人形玩具菓子等	1,989
その他	4,243
計	18,326

(b)原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ドリンク類	30,525
グロッサリー類	18,299
魚介類	12,199
肉類	11,503
野菜・果物類	5,948
パン・米類	5,644
包装用材料	1,553
その他	1,387
計	87,058

投資その他の資産

差入保証金

内訳	金額(千円)
店舗賃借保証金(117件)	1,750,815
店舗建築協力金(23件)	271,819
その他(16件)	695
計	2,023,330

流動負債

(イ)買掛金

相手先名	金額(千円)
エフ・アール興産(株)	49,573
アールワイフードサービス(株)	44,154
東海澱粉(株)	26,362
(株)トクスイコーポレーション	17,001
サミオ食品(株)	13,005
その他	136,047
計	286,145

(ロ)未払金

相手先名	金額(千円)
従業員給料	218,195
(株)マルダイ	27,903
関西電力(株)	21,216
(株)ミトヤインテリア	17,632
オザックス(株)	13,173
その他	190,146
計	488,266

固定負債

(イ)社債

社債明細表に記載しております。

(ロ)長期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)りそな銀行	540,000
(株)三菱東京UFJ銀行	220,000
(株)みずほ銀行	110,000
みずほ信託銀行(株)	102,000
計	972,000

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

項目	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,209,952千円	3,325,680千円	2,947,451千円	2,757,925千円
税引前四半期純損失金額()	91,565千円	213,536千円	1,335,808千円	225,848千円
四半期純損失金額()	100,898千円	222,817千円	1,345,011千円	234,597千円
1株当たり四半期純損失金額()	6.90円	15.24円	91.98円	16.04円

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.friendly-co.com/
株主に対する特典	毎年3月末日および9月末日現在 1,000株以上所有の株主に対し、一回につき10,000円(500円券20枚)相当の株主優待食事券を贈呈します。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第55期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第55期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書及び確認書 | 平成21年6月25日近畿財務局長に提出の事業年度(第55期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年8月31日近畿財務局長に提出。 | | |
| (4) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 事業年度
(第56期第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第56期第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第56期第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社フレンドリー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 頂 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フレンドリーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フレンドリーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社フレンドリー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 頂 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フレンドリーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フレンドリーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。